第11回 定時株主総会
招　集　ご　通　知



日時
平成27年９月29日（火曜日）
午前10時（午前９時開場）

場所
東京都渋谷区桜丘町26番１号
セルリアンタワー東急ホテル地下２階
セルリアンタワーボールルーム
（末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください）

決議事項
第１号議案　剰余金の配当の件
第２号議案　定款一部変更の件
第３号議案　取締役10名選任の件

グリー株式会社
（証券コード　3632）

Mission（存在意義）

インターネットを通じて、
世界をより良くする。

Vision　（目指す姿）

毎日を楽しく幸せに、社会を自由で効率的に。

新しいサービスをより早く、より多くの人へ。

素晴らしいサービスを生み出すために素晴らしい会社を作る。

Value　（行動規範）

ロジカル × クリエイティブ × スピード。

現状に甘んじない。さらに高い目標をめざす。

常に前向きに挑戦する。成功するまでやり続ける。

一流の仲間を集め一流のチームを作る。

人に、社会に、仕事にまじめ。

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別なるご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
第11回定時株主総会(9月29日開催)の招集ご通知をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

ここ数年来のスマートフォンの世界的な普及に伴い、当社を取り巻く経営環境も変化を迎えております。このような事業環境の下、全社を挙げて事業ポートフォリオの再構築及び業績の向上に努めて参りましたが､第11期 (平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の連結業績は、のれん等の減損を計上した結果、誠に遺憾ながら、当期純損益が大幅な損失となりました。

しかしながら、当社の財務基盤は依然として強固であり、この基盤を元に着実に業績回復を図るべく様々な取り組みを行ってきております。国内スタジオでは開発体制を増強し、新規性及びゲーム性の高いプロダクト開発力の強化を推進しており、人気タイトル「消滅都市」の運営強化に加え、新規タイトルをリリースする等、ヒットタイトル創出に向けて実績を積み重ねて参りました。また、海外スタジオでは、既存タイトルの運営に加えて欧州言語でのローカライズを強化する等、お客様の利用拡大及び利益基盤の確立を推進してきました。併せて、「住まいプラットフォーム事業」や「ヘルスケアプラットフォーム事業」等、新たな事業領域の拡大にも取り組んで参りました。

なお、当社を支えて下さっている皆様のお陰で、当社は創立10周年を迎えることができました。「インターネットを通じて、世界をより良くする。」という想いの更なる実現を目指し、あらゆる逆境を乗り越え、今後もより一層、インターネットの可能性を拡げるための挑戦を続けて参ります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長　**田中 良和**

目次

第11回定時株主総会招集ご通知 …… 3

株主総会参考書類…… 5

第１号議案　剰余金の配当の件
第２号議案　定款一部変更の件
第３号議案　取締役10名選任の件

（添付書類）

事業報告……16

連結計算書類……30

計算書類……33

監査報告……36

議決権の行使等についてのご案内……44

株主総会　会場ご案内図…… 末尾

証券コード　3632
平成27年９月７日

株　主　各　位

東京都港区六本木六丁目10番１号
グリー株式会社
代表取締役会長兼社長　田中良和

第11回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第11回定時株主総会を下記の通り開催致しますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら次頁のご案内に従って平成27年９月28日（月曜日）午後６時30分までに到着するようご返送くださるか、上記期限までにインターネットによって議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。**

敬　具

記

１．日　　時　平成27年９月29日（火曜日）午前10時（午前９時開場）

２．場　　所　東京都渋谷区桜丘町26番１号
セルリアンタワー東急ホテル地下２階
セルリアンタワーボールルーム
（末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください）

３．目的事項

報告事項
１．第11期（自　平成26年７月１日　至　平成27年６月30日）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第11期（自　平成26年７月１日　至　平成27年６月30日）
計算書類報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金の配当の件
第２号議案　定款一部変更の件
第３号議案　取締役10名選任の件

【郵送による議決権行使の場合】

後記株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

ご所有のパソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載されたログインID、仮パスワードをご利用になり、後記株主総会参考書類または議決権行使サイトに掲載しております株主総会参考書類をご検討の上、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

以　上

==========

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎当社は、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、会社の新株予約権等に関する事項、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表をインターネット上の当社ウェブサイト（http://corp.gree.net/jp/ja/ir/stock/meeting.html）に掲載することにより開示しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、監査役または会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類には、上記連結注記表及び個別注記表を、並びに監査役が監査した事業報告には、上記会社の新株予約権等に関する事項、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要を含みます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

◎本定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、本定時株主総会終了後、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

◎議決権行使書の郵送とインターネットの双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

◎インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の配当の件

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、事業の効率化及び拡大に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々の当社グループの経営成績及び財政状態並びにそれらの見通しに応じた適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

配当による利益還元につきましては、業績連動型の配当を実施することを基本方針としており、毎期の業績等を勘案しながら、中長期的には連結配当性向20%の実現を目指して参ります。

当期の剰余金の配当につきましては、売上高が前期比26.4%減少し、当期純損失を計上していることを勘案し、普通配当につき誠に遺憾ではございますが、見送りさせていただくことになりました。しかしながら、当社が創立10周年を迎えることができましたことから、記念配当として当社普通株式1株につき金10円の配当と致したいと存じます。

来期以降の剰余金の配当につきましては現時点では未定でありますが、上記の基本方針に従い、株主の皆様に対する適切な利益還元策を都度検討して参ります。

１．配当財産の種類
　金銭

２．株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
　当社普通株式１株につき金10円と致したいと存じます。
　なお、この場合の配当総額は、2,348,258,220円となります。

３．剰余金の配当が効力を生ずる日
　平成27年９月30日（水曜日）

第２号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

⑴「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年５月１日に施行され、責任限定契約を締結できる会社役員の範囲が変更されたことに伴い、責任限定契約の締結に関する規定の一部変更を行うものであります（変更案第30、42条）。なお、定款第30条第２項の新設に関しましては、各監査役の同意を得ております。

⑵「会社法の一部を改正する法律」が施行され、補欠監査役の予選に関する定款規定の根拠条文の項数が変更されたことに伴い、所要の変更を行うものであります（変更案第34条）。

⑶ 上記⑴の変更に伴い、必要な条数の繰り上げを行うものであります。

２．変更の内容

変更の内容は次の通りであります。　（下線は変更部分を示します。）

現　行　定　款	変　更　案
（取締役の責任免除） 第30条　（条文省略） （新設）	（取締役の責任免除） 第30条　（現行どおり） ２　当会社は、会社法第４２７条第１項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。
（社外取締役の責任免除） 第31条　当会社は、会社法第４２７条第１項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。	（削除）

現　　行　　定　　款	変　　更　　案
第32条～第34条　（条文省略）	第31条～第33条　（現行どおり）
（監査役の選任） 第35条　（条文省略） 2　（条文省略） 3　当会社は、会社法第３２９条第２項の規定に基づき、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、株主総会において補欠監査役を選任することができる。 4　（条文省略）	（監査役の選任） 第34条　（現行どおり） 2　（現行どおり） 3　当会社は、会社法第３２９条第３項の規定に基づき、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、株主総会において補欠監査役を選任することができる。 4　（現行どおり）
第36条～第42条　（条文省略）	第35条～第41条　（現行どおり）
（監査役の責任免除） 第43条　（条文省略） （新設）	（監査役の責任免除） 第42条　（現行どおり） 2　当会社は、会社法第４２７条第１項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。
（社外監査役の責任免除） 第44条　当会社は、会社法第４２７条第１項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。	（削除）
第45条～第50条　（条文省略）	第43条～第48条　（現行どおり）

第３号議案　取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次の通りであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1 再任	田中 良和 (昭和52年２月18日生)	平成11年４月　ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（現：ソネット株式会社）入社 平成12年２月　楽天株式会社入社 平成16年12月　当社設立、代表取締役社長 平成25年11月　当社代表取締役社長 新規事業統括本部長 平成26年３月　当社代表取締役社長 コマース・メディア事業統括本部長 平成26年９月　当社代表取締役社長　※ 平成26年９月　当社代表取締役会長兼社長（現任）	112,202,200株
2 再任	藤本 真樹 (昭和54年２月17日生)	平成13年４月　株式会社アストラザスタジオ入社 平成15年１月　有限会社テューンビズ入社 平成17年６月　当社取締役 平成22年８月　当社取締役執行役員 最高技術責任者 プラットフォーム開発本部長 平成23年７月　当社取締役執行役員 最高技術責任者 開発本部長 平成24年９月　当社取締役執行役員常務 最高技術責任者 開発本部長 平成25年11月　当社取締役執行役員常務 最高技術責任者 開発統括本部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ポケラボ 取締役	2,040,000株

※平成26年9月1日付の組織変更に伴う異動

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3 再任	青柳直樹 (昭和54年8月22日生)	平成14年４月　ドイツ証券会社（現：ドイツ証券株式会社）入社 平成18年３月　当社入社 平成18年７月　当社取締役 平成20年１月　当社取締役執行役員 最高財務責任者 経営管理部長 平成22年８月　当社取締役執行役員 最高財務責任者 事業開発本部長 平成23年１月　当社取締役執行役員 最高財務責任者 国際事業本部長 平成24年５月　当社取締役執行役員 最高財務責任者 北米事業本部長 平成24年９月　当社取締役執行役員常務 北米事業本部長 平成25年８月　当社取締役執行役員常務 ネイティブゲーム事業本部長 平成25年11月　当社取締役執行役員常務 投資事業統括本部長 平成25年11月　当社取締役執行役員常務 Native Game事業統括本部長 平成26年３月　当社取締役執行役員常務 広告・投資事業統括本部長 平成26年９月　当社取締役執行役員常務 事業統括本部長（現任） （重要な兼職の状況） GREE International, Inc. 取締役 CEO、Funzio, Inc. 取締役、株式会社ポケラボ 取締役	2,610,400株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4 再任	秋山 仁 (昭和46年5月10日生)	平成７年４月　三菱商事株式会社入社 平成12年12月　INSEAD経営学修士（MBA）取得 平成13年３月　メリルリンチ証券会社（現：メリルリンチ日本証券株式会社）入社 平成23年11月　当社入社 平成24年４月　当社コーポレート本部 副本部長 平成24年８月　当社コーポレート本部長 平成25年９月　当社取締役執行役員常務 コーポレート本部長 平成25年11月　当社取締役執行役員常務 管理統括本部長（現任） （重要な兼職の状況） GREE International, Inc. 取締役	7,622株
5 再任	荒木英士 (昭和57年７月15日生)	平成13年５月　有限会社ニューロン（現：ユナイテッド株式会社）入社 平成14年12月　株式会社ニューロン（現：ユナイテッド株式会社）取締役 平成16年８月　株式会社フラクタリスト（現：ユナイテッド株式会社）入社 平成17年８月　当社入社 平成22年９月　当社メディア開発本部 ソーシャルネットワーク統括部長 平成23年７月　当社北米事業本部 メディア開発部 統括部長 平成25年９月　当社取締役執行役員 ネイティブゲーム事業本部 ネイティブゲーム事業統括部長 平成25年11月　当社取締役執行役員 Native Game事業統括本部Native Game事業本部長 平成26年９月　当社取締役執行役員 事業統括本部 Japan Game事業本部長（現任）	466,322株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
6 再任	小竹讃久 (昭和49年11月27日生)	平成12年４月　株式会社博報堂入社 平成20年11月　当社入社 平成21年１月　当社マーケティング部長 平成21年７月　当社執行役員 マーケティング部長 平成22年８月　当社執行役員 マーケティング本部長 平成23年４月　当社執行役員 マーケティング事業本部長 平成25年９月　当社取締役執行役員 マーケティング事業本部長 平成25年11月　当社取締役執行役員 Web Game事業統括本部 Web Game事業本部長 平成26年９月　当社取締役執行役員 事業統括本部 Japan Game事業副本部長（現任）	8,111株
7 再任	前田悠太 (昭和57年７月26日生)	平成18年４月　株式会社ジャフコ入社 平成21年７月　株式会社ポケラボ入社 平成22年７月　株式会社ポケラボ 取締役 経営管理部長 平成23年12月　株式会社ポケラボ 代表取締役（現任） 平成24年12月　当社メディア事業本部 ポケラボ事業部長 平成25年８月　当社ネイティブゲーム事業本部 ポケラボ事業部長 平成25年９月　当社取締役執行役員 ネイティブゲーム事業本部 ポケラボ事業部長 平成25年11月　当社取締役執行役員 Native Game事業統括本部Native Game事業本部ポケラボ事業部長 平成26年９月　当社取締役執行役員 事業統括本部 Pokelabo・Asia事業本部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ポケラボ 代表取締役社長	600株

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
8 再任	やまぎし　こうたろう 山岸　広太郎 （昭和51年4月7日生）	平成11年４月　株式会社日経BP入社 平成15年１月　シーネットネットワークスジャパン株式会社（現：朝日インタラクティブ株式会社）入社 平成16年12月　当社取締役副社長 平成22年８月　当社取締役執行役員副社長 メディア企画本部長 平成22年12月　当社取締役執行役員副社長 ソーシャルアプリケーション事業本部長（メディア企画本部長兼務） 平成23年７月　当社取締役執行役員副社長 事業戦略本部長 平成25年７月　当社取締役執行役員副社長 事業戦略本部長兼メディア事業本部長 平成25年11月　当社取締役執行役員副社長 Web Game事業統括本部長 平成26年９月　当社取締役執行役員副社長　※ 平成26年９月　当社取締役副会長（現任）	6,910,000株

※平成26年9月1日付の組織変更に伴う異動

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
9 再任 社外	夏野 剛 （昭和40年3月17日生）	昭和63年４月　東京ガス株式会社入社 平成８年６月　株式会社ハイパーネット 取締役副社長 平成９年９月　エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現：株式会社NTTドコモ）入社 平成17年６月　株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現：株式会社NTTドコモ） 執行役員マルチメディアサービス部長 平成20年５月　慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特別招聘教授（現任） 平成20年６月　セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役（現任） 平成20年６月　ぴあ株式会社 取締役（現任） 平成20年６月　トランスコスモス株式会社 社外取締役（現任） 平成20年６月　SBIホールディングス株式会社 社外取締役 平成20年６月　エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社 取締役（現任） 平成20年12月　株式会社ドワンゴ 取締役（現任） 平成21年６月　株式会社ディー・エル・イー 社外取締役（現任） 平成21年９月　当社 社外取締役（現任） 平成22年12月　株式会社U-NEXT 社外取締役（現任） 平成25年６月　トレンダーズ株式会社 社外取締役 平成26年10月　株式会社KADOKAWA・DWANGO 取締役（現任） （重要な兼職の状況） 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特別招聘教授、セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役、ぴあ株式会社 取締役、トランスコスモス株式会社 社外取締役、エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社 取締役、株式会社ドワンゴ 取締役、株式会社ディー・エル・イー 社外取締役、株式会社U-NEXT 社外取締役、株式会社KADOKAWA・DWANGO 取締役	3,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
10 再任 社外	飯島 一暢 （昭和22年1月4日生）	昭和47年４月　三菱商事株式会社入社 平成７年４月　三菱商事株式会社本社メディア放送事業部長 平成９年５月　株式会社フジテレビジョン（現：株式会社フジ・メディア・ホールディングス）入社 平成13年６月　株式会社フジテレビジョン（現：株式会社フジ・メディア・ホールディングス）　執行役員経営企画局長 平成16年６月　株式会社WOWOW 社外取締役（現任） 平成18年６月　株式会社フジテレビジョン（現：株式会社フジ・メディア・ホールディングス）　取締役経営企画局長 平成19年４月　スカパーJSAT株式会社（現：株式会社スカパーJSATホールディングス）　取締役（現任） 平成19年６月　株式会社フジテレビジョン（現：株式会社フジ・メディア・ホールディングス）　常務取締役 平成20年10月　株式会社フジテレビジョン 常務取締役 平成24年６月　株式会社サンケイビル 代表取締役社長（現任） 平成24年６月　株式会社フジ・メディア・ホールディングス 顧問（現任） 平成24年９月　当社 社外取締役（現任） 平成25年11月　株式会社海外需要開拓支援機構 代表取締役会長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社サンケイビル 代表取締役社長、株式会社WOWOW 社外取締役、株式会社スカパーJSATホールディングス 取締役、株式会社フジ・メディア・ホールディングス 顧問、株式会社海外需要開拓支援機構 代表取締役会長	—

（注）１．各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
２．山岸広太郎氏の再任が承認された場合、「第２号議案　定款一部変更の件」が原案通り承認可決されることを条件として、当社は同氏との間で、当社定款及び会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項に定める損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結する予定です。
３．夏野剛氏及び飯島一暢氏は、いずれも社外取締役候補者であります。また、両氏は、現在当社の社外取締役であります。夏野剛氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって６年、飯島一暢氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって３年であります。
４．夏野剛氏を社外取締役候補者とした理由は、通信及びインターネット業界における豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般に反映していただくためであります。
５．飯島一暢氏を社外取締役候補者とした理由は、メディア業界における豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般に反映していただくためであります。
６．夏野剛氏及び飯島一暢氏につきましては、当社との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限定額は、法令の定める額としております。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で当該契約を継続する予定であります。
７．当社は、社外取締役候補者の夏野剛氏及び飯島一暢氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届出しております。両氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

以上

（添付書類）

事　業　報　告

（自　平成26年７月１日　至　平成27年６月30日）

１．企業集団の現況に関する事項

⑴　事業の経過及びその成果

当社グループを取り巻く環境は、国内外におけるスマートフォン市場のさらなる拡大が予測され、特に国内市場においては、情報通信機器の普及状況（世帯）については、携帯電話・PHSの保有率は94.6％であり、そのうちスマートフォンの保有率は前年比1.6ポイント増の64.2％と、普及が進んでおります（総務省平成26年「通信利用動向調査」）。このような事業環境の下、当社グループは、業績回復を図るべくモバイル向けのコンテンツやサービスの拡充を行うと共に、国内外のユーザーの利用拡大に取り組んで参りました。

売上高は前期比で減少致しましたが、ネイティブゲームでの新たなヒットタイトルの創出を目指して新規タイトルの開発に取り組んで参りました。また、費用面ではコストコントロールの徹底に取り組んで参りました。なお、連結子会社である株式会社ポケラボ、OpenFeint Inc.及びFunzio, Inc.に対する出資に伴い発生したのれん等に関して、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を計上致しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高92,456百万円（前期比26.4％減）、営業利益20,233百万円（同42.2％減）、経常利益25,009百万円（同30.6％減）、当期純損失10,322百万円（前連結会計年度は当期純利益17,347百万円）という厳しい結果となりました。

(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達

該当事項はありません。

② 設備投資

当連結会計年度における設備投資は292百万円で、その主な内容は、備品購入及び基幹システム構築または改修によるものであります。

(3) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区分	第８期 (平成24年６月期)	第９期 (平成25年６月期)	第10期 (平成26年６月期)	第11期 (当連結会計年度) (平成27年６月期)
売上高 (百万円)	158,231	152,238	125,598	92,456
経常利益 (百万円)	81,935	53,257	36,056	25,009
当期純利益または当期純損失（△） (百万円)	47,967	22,514	17,347	△10,322
１株当たり当期純利益または１株当たり当期純損失（△） (円)	206.74	96.83	74.31	△43.85
純資産 (百万円)	83,985	98,070	114,022	95,016
総資産 (百万円)	165,297	158,745	150,794	117,636

② 当社の財産及び損益の状況

区分	第８期 (平成24年６月期)	第９期 (平成25年６月期)	第10期 (平成26年６月期)	第11期 (当事業年度) (平成27年６月期)
売上高 (百万円)	157,784	146,961	119,566	69,731
経常利益 (百万円)	81,544	53,498	40,040	31,318
当期純利益または当期純損失（△） (百万円)	47,825	24,530	21,072	△15,111
１株当たり当期純利益または１株当たり当期純損失（△） (円)	206.13	105.50	90.27	△64.20
純資産 (百万円)	84,416	97,701	116,633	95,971
総資産 (百万円)	167,212	162,065	154,017	115,099

(4) 対処すべき課題

当社グループは、「インターネットを通じて、世界をより良くする。」をミッションとして掲げ、グループ全体で各種の経営施策に取り組んでおります。

当社グループの既存の収益基盤でありました「GREE」における有料課金収入が減少していく中、新たな収益源の確保及びより一層の事業の効率化が経営上の重要な課題であると認識しております。

また、第11期におきましては、買収した外国企業等ののれん等につき、想定していた収益が見込めなくなったことから減損処理を実施しております。

このような状況の中、当社グループは以下のとおり、対処すべき重要課題を定めております。

① 既存サービスにおける収益基盤の安定化

「GREE」を中心とする既存サービスにつきましては、中期的な利益水準の維持・継続に向けて、ユーザーのアクティビティを活性化させるため、今後も継続してコンテンツラインナップを拡充し、新たな事業展開を図っていくことに加えて、運営体制の更なる効率化を進めて参ります。

② 新規サービスにおける収益基盤の創出

新たな収益源のひとつであるスマートフォン向けのゲーム事業を推進して参ります。当該事業に関しましては、これまでに経営リソースの多くを振り向け開発体制を整備して参りました。今後はヒットタイトルを創出するべく、新しいゲームタイトルを複数投入して参ります。

加えて、ゲーム事業以外の収益源を確保するため、住まいプラットフォーム事業及びヘルスケアプラットフォーム事業を注力領域と定め、これらに対して経営リソースを投下して参ります。

今後も、投資を継続して行って参りますが、減損の反省を踏まえ、投資の回収可能性を高めるべく精緻な投資判断を行って参ります。

③　海外事業における収益基盤の成長

当社グループは、成長著しい世界のインターネット市場への展開をスピーディーに推進することが、今後の一層の事業拡大を目指す上で重要な要素であると認識しております。各国の当社グループの、拠点間でのゲーム開発におけるノウハウの共有を行うと共に、各国エリアの市場に向けたゲームの開発及び運営を推進して参ります。また、減損した北米事業につきましては、再成長を目指して開発体制、運営体制を再編成しております。

④　組織体制の強化と内部統制及びコンプライアンス体制の強化

当社グループは、今後複数の新規事業展開による多角化戦略を推進するに当たって、各事業分野で活躍出来る優秀な人材の採用・育成に取り組んで参ります。組織設計においては、計数管理に基づいた効率的なオペレーション体制を基盤としながら、少人数単位でのチーム制を採用すると同時に、チーム毎の自律性を促すよう権限の委譲を推し進めることで意思決定の質とスピードを維持するなど、従業員のパフォーマンスを最大化させる取り組みを引き続き継続していく方針であります。また、新規事業分野に潜在する各種リスク群も踏まえて、内部統制及びコンプライアンス体制の充実・強化を図って参ります。

⑤　サイト内の安全性及びサービスの健全性向上

当社グループは、ユーザーが安心して利用出来るサービス環境を提供することが、信頼性の向上、ひいては事業の発展に寄与するものと認識しております。当社グループでは、各種取り組みによりサイトの安全性やサービスの健全性をより一層向上させると共に、関係機関、同業他社等との連携も図りながら、利用環境の整備のために必要な取り組みを検討・実施して参ります。

⑥　知名度・コーポレートブランド価値の向上

当社グループの提供する各サービスの利用拡大と継続的な企業価値の向上を実現していくためには、ユーザーから支持されるサービスの提供に加え、各サービスの知名度やグループ全体のコーポレートブランド価値の向上も不可欠であると考えております。事業を支える優秀な人材の獲得や他社との提携等をより有利に進めるためにも、当社グループでは、今後も、費用対効果を見極めながら広告宣伝活動、広報活動及びCSR活動に取り組んで参ります。

⑦　システム基盤の強化

当社グループは、「GREE」や新規サービスをインターネット上で展開していることから、サービス提供に係るシステム稼働の安定性を確保することが経営上の重要な課題であると認識しております。

当社グループは、その重要性に鑑み、今後においても効率的でかつ安全で安定したサービス運営のためにシステム基盤の強化への取り組みを継続していく方針であります。

⑧　技術革新への対応

当社グループは、先端的なテクノロジーを基盤にした新規サービスや新たなインターネット端末等の技術革新に対して適時に対応を進めることが、事業展開上の重要な要素であると認識しております。種々の技術革新の普及状況を見ながら、柔軟な対応を図っていく方針であります。

⑸　主要な事業内容（平成27年６月30日現在）

当社グループは、主にインターネットメディア事業を展開し、「GREE」等の運営を行っております。

⑹　主要な営業所及び使用人の状況（平成27年６月30日現在）

①　主要な営業所

(i)　当社

本社	東京都港区

(ii)　子会社

GREE International, Inc.	米国カリフォルニア州
Funzio, Inc.	米国カリフォルニア州
Glossom株式会社	東京都港区
株式会社ポケラボ	東京都港区

②　使用人の状況

(i)　企業集団の使用人の状況

1,634名(前期比　124名減)

(ii)　当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
977名	223名減	32.3歳	2.7年

(注)　1．使用人数には、アルバイト等は含まれておりません。
　　2．使用人数の減少は、グループ会社への出向及び退職に伴う自然減によるものであります。

⑺ 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	事業内容
GREE International, Inc.	149百万米ドル	100.0%	米国におけるインターネット事業
Funzio, Inc.	18百万米ドル	100.0% (100.0%)	ネイティブゲームの開発及び運営
Glossom株式会社	141百万円	100.0%	リワード、アフィリエイト等の広告事業
株式会社ポケラボ	1,372百万円	100.0%	ネイティブゲームの開発及び運営

(注) 当社の議決権比率の（ ）内は、間接所有割合であります。

⑻ 主要な借入先及び借入額（平成27年６月30日現在）

借入先	借入額
シンジケートローン	1,600百万円

(注) シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行を主幹事とするその他３行からの協調融資によるものであります。

⑼ その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2．会社の株式に関する事項

(1) 大株主（上位10名）（平成27年６月30日現在）

株主名	持株数	持株比率
田中良和	112,200千株	47.78%
ＫＤＤＩ株式会社	8,000千株	3.40%
山岸広太郎	6,910千株	2.94%
ＢＢＨ ＢＯＳＴＯＮ ＣＵＳＴＯＤＩＡＮ ＦＯＲ ＢＬＡＣＫＲＯＣＫ ＧＬＯＢＡＬ ＡＬＬＯＣＡＴＩＯＮ ＦＵＮＤ，ＩＮＣ．６２０３１３（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	3,284千株	1.39%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,992千株	1.27%
青柳直樹	2,609千株	1.11%
ＭＯＲＧＡＮ ＳＴＡＮＬＥＹ ＆ ＣＯ．ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ ＰＬＣ（常任代理人　モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社）	2,120千株	0.90%
藤本真樹	2,040千株	0.86%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,808千株	0.77%
ＢＮＹ ＧＣＭ ＣＬＩＥＮＴ ＡＣＣＯＵＮＴ ＪＰＲＤ ＡＣ ＩＳＧ（ＦＥ－ＡＣ）（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	1,736千株	0.73%

（注）１．当社は、自己株式を5,914,178株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
２．持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
３．平成24年8月29日付で従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を導入したことに伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・75518口）が当社株式1,259,033株（持株比率0.53%）を保有しております。

(2) 株式に関する重要な事項（平成27年６月30日現在）

発行可能株式総数	640,000,000株
発行済株式の総数	240,740,000株
株主数	45,489名

（注）１．発行済株式の総数は、自己株式5,914,178株を含めております。
２．発行済株式の総数は、第３回新株予約権、第４回新株予約権及び第５回新株予約権の行使により、合計で1,300,000株増加し、240,740,000株となりました。

3．会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項（平成27年６月30日現在）

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
田中 良和	代表取締役 会長兼社長	
山岸 広太郎	取締役副会長	
藤本 真樹	取締役	執行役員常務 最高技術責任者 開発統括本部長 株式会社ポケラボ 社外取締役
青柳 直樹	取締役	執行役員常務 事業統括本部長 GREE International, Inc. 取締役 CEO Funzio, Inc. 取締役 株式会社ポケラボ 社外取締役 Glossom株式会社 代表取締役社長
秋山 仁	取締役	執行役員常務 管理統括本部長 GREE International, Inc. 取締役
荒木 英士	取締役	執行役員 事業統括本部 Japan Game事業本部長
小竹 讃久	取締役	執行役員 事業統括本部 Japan Game事業副本部長
前田 悠太	取締役	執行役員 事業統括本部 Pokelabo・Asia事業本部長 株式会社ポケラボ 代表取締役社長
夏野 剛	取締役	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特別招聘教授 セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役 ぴあ株式会社 取締役 トランスコスモス株式会社 社外取締役 エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社 取締役 株式会社ドワンゴ 取締役 株式会社ディー・エル・イー 社外取締役 株式会社U-NEXT 社外取締役 株式会社KADOKAWA・DWANGO 取締役

氏　　名	地　　位	担当及び重要な兼職の状況
飯島一暢	取締役	株式会社サンケイビル 代表取締役社長 株式会社WOWOW 社外取締役 株式会社スカパーJSATホールディングス 取締役 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 顧問 株式会社海外需要開拓支援機構 代表取締役会長
瀬山雅博	常勤監査役	高砂熱学工業株式会社 社外監査役
濱田清仁	監査役	よつば総合会計事務所 代表 株式会社キトー 社外監査役 株式会社エスクリ 社外取締役 メディカル・データ・ビジョン株式会社 社外監査役
永沢徹	監査役	永沢総合法律事務所 代表 東邦ホールディングス株式会社 社外取締役

（注）1．取締役夏野剛氏及び取締役飯島一暢氏は、社外取締役であります。なお、当社は、両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2．常勤監査役瀬山雅博氏、監査役濱田清仁氏及び監査役永沢徹氏は、社外監査役であります。なお、当社は、３氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

3．監査役濱田清仁氏は、公認会計士の資格を有しており、財務、税務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4．監査役永沢徹氏は、弁護士の資格を有しており、法務、コンプライアンス及び企業統治に関する相当程度の知見を有するものであります。

5．当事業年度中における取締役の地位、担当等の異動は次の通りであります。

平成26年９月	田中　良和	代表取締役 会長兼社長就任
	山岸 広太郎	取締役 副会長就任
	青柳　直樹	取締役 執行役員常務 事業統括本部長就任
	荒木　英士	取締役 執行役員 事業統括本部 Japan Game事業本部長就任
	小竹　讃久	取締役 執行役員 事業統括本部 Japan Game事業副本部長就任
	前田　悠太	取締役 執行役員 事業統括本部 Pokelabo・Asia事業本部長就任

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区　　分	支給人員	役員報酬	摘　　要
取締役	10名	342百万円	うち、社外取締役２名28百万円
監査役	３名	29百万円	うち、社外監査役３名29百万円

(注) 1．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．取締役の報酬額は、平成24年９月25日開催の第８回定時株主総会において、金銭の報酬枠として年額500百万円以内（うち社外取締役分40百万円以内。但し、使用人分給与は含まない。）、非金銭の報酬枠として年額300百万円と決議いただいております。
3．監査役の報酬額は、平成24年９月25日開催の第８回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。
4．上記の報酬等の総額には、ストック・オプション報酬として割り当てた新株予約権に係る当事業年度における費用計上額30百万円が含まれております。

⑶　社外役員に関する事項

①　他の法人等との兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区　分	氏　名	兼　職　先	兼職の内容
取締役	夏野　剛	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	特別招聘教授
		セガサミーホールディングス株式会社	社外取締役
		ぴあ株式会社	取締役
		トランスコスモス株式会社	社外取締役
		エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社	取締役
		株式会社ドワンゴ	取締役
		株式会社ディー・エル・イー	社外取締役
		株式会社U-NEXT	社外取締役
		株式会社KADOKAWA・DWANGO	取締役
	飯島一暢	株式会社サンケイビル	代表取締役社長
		株式会社WOWOW	社外取締役
		株式会社スカパーJSATホールディングス	取締役
		株式会社フジ・メディア・ホールディングス	顧問
		株式会社海外需要開拓支援機構	代表取締役会長
監査役	瀬山雅博	高砂熱学工業株式会社	社外監査役
	濱田清仁	よつば総合会計事務所	代表
		株式会社キトー	社外監査役
		株式会社エスクリ	社外取締役
		メディカル・データ・ビジョン株式会社	社外監査役
	永沢　徹	永沢総合法律事務所	代表
		東邦ホールディングス株式会社	社外取締役

（注）１．当社は、慶應義塾大学SFC研究所との間で、ネットビジネスイノベーション等に関する取引関係があります。

2．当社は、セガサミーホールディングス株式会社の子会社である株式会社セガとの間で、コンテンツ配信等に関する取引関係があります。
3．当社は、トランスコスモス株式会社との間で、カスタマーサポート業務等に関する取引関係があります。
4．当社は、株式会社ドワンゴとの間で、広告販売等に関する取引関係があります。
5．当社は、株式会社KADOKAWA・DWANGOとの間で、出版権販売等に関する取引関係があります。
6．当社は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの子会社である株式会社フジテレビジョンとの間で、コンテンツ配信等に関する取引関係があります。
7．その他の法人等と当社との間には、特別な関係はありません。

② 社外役員の主な活動状況

区　　分	氏　　名	主　な　活　動　状　況
取　締　役	夏　野　　剛	当事業年度開催の取締役会17回の全回に出席し、主に通信及びインターネット業界における豊富な経験から当社の経営全般に関する発言を行っております。
取　締　役	飯　島　一　暢	当事業年度開催の取締役会17回のうち、16回に出席し、主にメディア業界における豊富な経験から当社の経営全般に関する発言を行っております。
監　査　役	瀬　山　雅　博	常勤監査役として監査役会の中心を担っております。当事業年度開催の取締役会17回の全回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会14回の全回に出席しました。豊富なキャリアと高い見識から、当社のコンプライアンス及び企業統治に関する発言を行っております。
監　査　役	濱　田　清　仁	当事業年度開催の取締役会17回の全回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会14回の全回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から当社の財務、税務及び会計に関する発言を行っております。
監　査　役	永　沢　　徹	当事業年度開催の取締役会17回の全回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会14回の全回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から当社の法務、コンプライアンス及び企業統治に関する発言を行っております。

⑷ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員は、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

4．会計監査人に関する事項

(1) 名称　　新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	報　酬　等　の　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	49百万円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	55百万円

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、当社都合の場合のほか、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規程に則り、会計監査人を解任するか、「会計監査人の解任または不再任」に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出致します。

(注)「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年５月１日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任または不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。

連結貸借対照表

(平成27年６月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**96,886**	**流動負債**	**21,893**
現金及び預金	77,962	１年内返済予定の長期借入金	1,600
売掛金	8,490	未払法人税等	8,161
有価証券	1,698	賞与引当金	445
繰延税金資産	1,762	未払金	8,796
未収入金	4,755	その他	2,889
その他	2,319	**固定負債**	**726**
貸倒引当金	△101	その他	726
固定資産	**20,750**	**負債合計**	**22,619**
有形固定資産	**1,826**	**純資産の部**	
建物	1,354	**株主資本**	**93,277**
工具、器具及び備品	472	**資本金**	**2,275**
無形固定資産	**2,373**	**資本剰余金**	**2,273**
のれん	1,291	**利益剰余金**	**95,499**
その他	1,081	**自己株式**	**△6,770**
投資その他の資産	**16,550**	**その他の包括利益累計額**	**1,612**
投資有価証券	15,346	**その他有価証券評価差額金**	**1,806**
その他	1,357	**繰延ヘッジ損益**	**△18**
貸倒引当金	△153	**為替換算調整勘定**	**△175**
		新株予約権	**126**
資産合計	**117,636**	**純資産合計**	**95,016**
		負債純資産合計	**117,636**

連結損益計算書

（自　平成26年７月１日　至　平成27年６月30日）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		**92,456**
売上原価		**25,326**
売上総利益		**67,129**
販売費及び一般管理費		**46,896**
営業利益		**20,233**
営業外収益		
受取利息	23	
受取配当金	22	
為替差益	4,509	
その他	459	5,014
営業外費用		
支払利息	42	
投資事業組合運用損	46	
貸倒引当金繰入額	117	
支払手数料	28	
その他	3	237
経常利益		**25,009**
特別利益		
投資有価証券売却益	10,068	
為替換算調整勘定取崩益	3,620	
その他	1,062	14,751
特別損失		
固定資産除却損	450	
減損損失	35,164	
投資有価証券評価損	1,213	
その他	942	37,770
税金等調整前当期純利益		**1,990**
法人税、住民税及び事業税	10,651	
法人税等調整額	1,661	12,312
少数株主損益調整前当期純損失		**10,322**
当期純損失		**10,322**

連結株主資本等変動計算書

（自　平成26年７月１日　至　平成27年６月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年７月１日残高	2,262	2,259	108,908	△4,488	108,942
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	13	13			26
剰余金の配当			△2,593		△2,593
当期純損失			△10,322		△10,322
自己株式の取得				△2,448	△2,448
自己株式の処分		△60		166	106
自己株式処分差損の振替		60	△60		－
連結範囲の変動			△433		△433
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					－
連結会計年度中の変動額合計	13	13	△13,408	△2,282	△15,664
平成27年６月30日残高	2,275	2,273	95,499	△6,770	93,277

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成26年７月１日残高	2,555	△80	2,524	4,999	80	114,022
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						26
剰余金の配当						△2,593
当期純損失						△10,322
自己株式の取得						△2,448
自己株式の処分						106
自己株式処分差損の振替						－
連結範囲の変動						△433
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△748	61	△2,699	△3,386	45	△3,341
連結会計年度中の変動額合計	△748	61	△2,699	△3,386	45	△19,005
平成27年６月30日残高	1,806	△18	△175	1,612	126	95,016

貸借対照表

(平成27年6月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**86,885**	**流動負債**	**18,812**
現金及び預金	72,532	1年内返済予定の長期借入金	1,600
売掛金	7,598	未払金	7,831
前払費用	583	未払費用	199
繰延税金資産	1,612	未払法人税等	7,983
未収入金	4,096	前受金	122
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	140	賞与引当金	387
その他	420	その他	688
貸倒引当金	△99	**固定負債**	**315**
固定資産	**28,214**	資産除去債務	303
有形固定資産	**1,212**	その他	12
建物	913	**負債合計**	**19,128**
工具、器具及び備品	299	**純資産の部**	
無形固定資産	**997**	**株主資本**	**94,057**
ソフトウェア	992	**資本金**	**2,275**
ソフトウェア仮勘定	5	**資本剰余金**	**2,273**
投資その他の資産	**26,004**	資本準備金	2,273
投資有価証券	11,235	**利益剰余金**	**96,279**
関係会社株式	6,652	その他利益剰余金	96,279
その他の関係会社有価証券	1,866	繰越利益剰余金	96,279
出資金	10	**自己株式**	**△6,770**
関係会社長期貸付金	19,093	**評価・換算差額等**	**1,787**
破産更生債権等	30	**その他有価証券評価差額金**	**1,806**
長期前払費用	42	**繰延ヘッジ損益**	**△18**
繰延税金資産	507	**新株予約権**	**126**
その他	206	**純資産合計**	**95,971**
貸倒引当金	△13,640		
資産合計	**115,099**	**負債純資産合計**	**115,099**

損　益　計　算　書

（自　平成26年７月１日　至　平成27年６月30日）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		**69,731**
売上原価		**16,560**
売上総利益		**53,171**
販売費及び一般管理費		**27,712**
営業利益		**25,458**
営業外収益		
受取利息	518	
為替差益	4,489	
その他	968	5,977
営業外費用		
支払利息	42	
投資事業組合運用損	46	
支払手数料	28	
その他	0	117
経常利益		**31,318**
特別利益		
投資有価証券売却益	10,068	
その他	715	10,784
特別損失		
減損損失	2,122	
関係会社株式評価損	26,730	
投資有価証券評価損	16	
関係会社貸倒引当金繰入額	13,610	
その他	719	43,199
税引前当期純損失		**1,095**
法人税、住民税及び事業税	11,979	
法人税等調整額	2,036	14,016
当期純損失		**15,111**

株主資本等変動計算書

（自　平成26年７月１日　至　平成27年６月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成26年７月１日残高	2,262	2,259	－	2,259	114,044	114,044	△4,488	114,078
事業年度中の変動額								
新株の発行	13	13		13				26
剰余金の配当					△2,593	△2,593		△2,593
当期純損失					△15,111	△15,111		△15,111
自己株式の取得							△2,448	△2,448
自己株式の処分			△60	△60			166	106
自己株式処分差損の振替			60	60	△60	△60		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								－
事業年度中の変動額合計	13	13	－	13	△17,765	△17,765	△2,282	△20,020
平成27年６月30日残高	2,275	2,273	－	2,273	96,279	96,279	△6,770	94,057

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成26年７月１日残高	2,555	△80	2,474	80	116,633
事業年度中の変動額					
新株の発行					26
剰余金の配当					△2,593
当期純損失					△15,111
自己株式の取得					△2,448
自己株式の処分					106
自己株式処分差損の振替					－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△748	61	△686	45	△641
事業年度中の変動額合計	△748	61	△686	45	△20,661
平成27年６月30日残高	1,806	△18	1,787	126	95,971

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年８月12日

グリー株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米　村　仁　志	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢　部　直　哉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安　藤　　勇	㊞

当監査法人は、会社法第４４４条第４項の規定に基づき、グリー株式会社の平成２６年７月１日から平成２７年６月３０日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年８月12日

グリー株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米　村　仁　志	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢　部　直　哉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安　藤　　勇	㊞

　当監査法人は、会社法第４３６条第２項第１号の規定に基づき、グリー株式会社の平成２６年７月１日から平成２７年６月３０日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年７月１日から平成27年６月30日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告致します。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査の方針及び監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、以下の通り監査を実施致しました。

⑴　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査致しました。

⑵　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）については、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明致しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

⑶　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証すると共に、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑷　会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討致しました。

2．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役の職務の執行についても指摘すべき重大な事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年８月21日

グリー株式会社　監査役会

常勤監査役（社外監査役）　瀬　山　雅　博　㊞
監　査　役（社外監査役）　濱　田　清　仁　㊞
監　査　役（社外監査役）　永　沢　　徹　㊞

以　上

メ　　モ

CSRミッション

「インターネットを通じて、世界をより良くする。」ために、グリーができること。

グリーは、インターネットを通じて多様なコミュニケーションを創出し、お客さまの生活を豊かにすることで、活力のある社会を実現して参ります。
CSR活動を通して、利益を社会全体に還元し、全ステークホルダーとの関わりを大切にしながら、社会の健全な持続的発展と企業市民の一員としての責務を果たして参ります。

私たちが考えていきたい3つのこと

インターネット産業の強化と発展

- 千葉大学教育学部との共同授業を実施
- インターネットコミュニティの運営活動に参加





安心安全なインターネット社会の構築

- インターネットリテラシーの啓発講演を実施
- 情報モラル教材の無料配布



企業市民として社会の発展に貢献

- 社員ボランティア活動の推進
- 特例子会社を通じた障がい者雇用の促進

議決権の行使等についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。前記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権のご行使をお願い申しあげます。議決権の行使には以下３つの方法がございます。

1 株主総会へ出席



議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申しあげます。

●株主総会開催日
平成27年9月29日（火）
午前10時

2 郵送



株主総会にご出席いただけない場合、議案の賛否をご表示のうえ、議決権行使書用紙をご返送ください。

●行使期限
平成27年9月28日（月）
午後6時30分までに到着

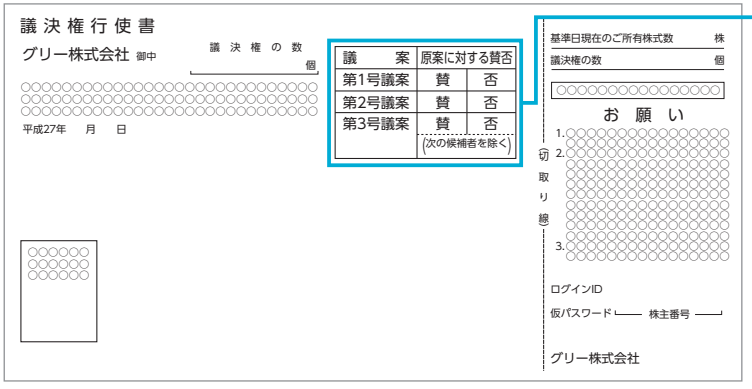
3 インターネット



(http://www.evote.jp/)にアクセスしていただき、議案の賛否をご入力ください。

●行使期限
平成27年9月28日（月）
午後6時30分まで

議決権行使書のご記入方法のご案内



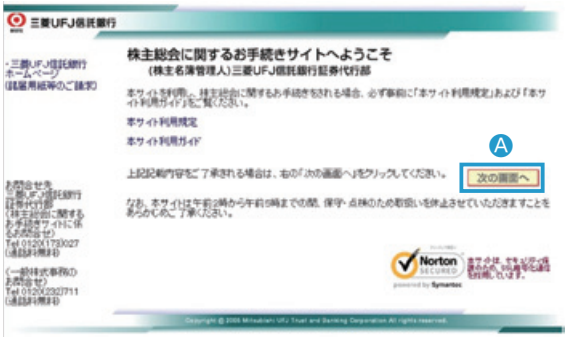
こちらに各議案の賛否をご記入ください。なお、選任議案につきましては、一部候補者につき反対の場合、「賛」の欄に○印をご記入の上、反対される候補者の番号を（ ）内にご記入ください

【議決権の行使のお取り扱いについて】
議決権行使書用紙において、議案につき賛否のご表示のない場合は、「賛」の意思表示があったものとして取り扱うこととさせていただきます。

① パソコン、スマートフォンをご使用する場合

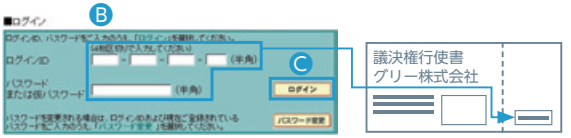
議決権行使サイトへアクセス

http://www.evote.jp/



Ⓐ「次の画面へ」をクリック

ログインする



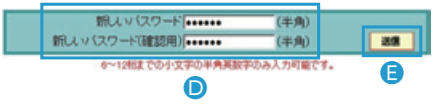
Ⓑお手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力。

Ⓒ「ログイン」をクリック

メニューから議決権行使を選択

Ⓓご自身で設定する新しいパスワードを「新しいパスワード」入力欄と「新しいパスワード（確認用）」入力欄の両方に入力。
新しいパスワードはお忘れにならないようご注意願います。

Ⓔ「送信」をクリック



以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

② 携帯電話をご使用する場合



いずれかの携帯電話サービス（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※をご利用下さい。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

※「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

システムなどに関するお問い合わせ
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00、通話料無料）

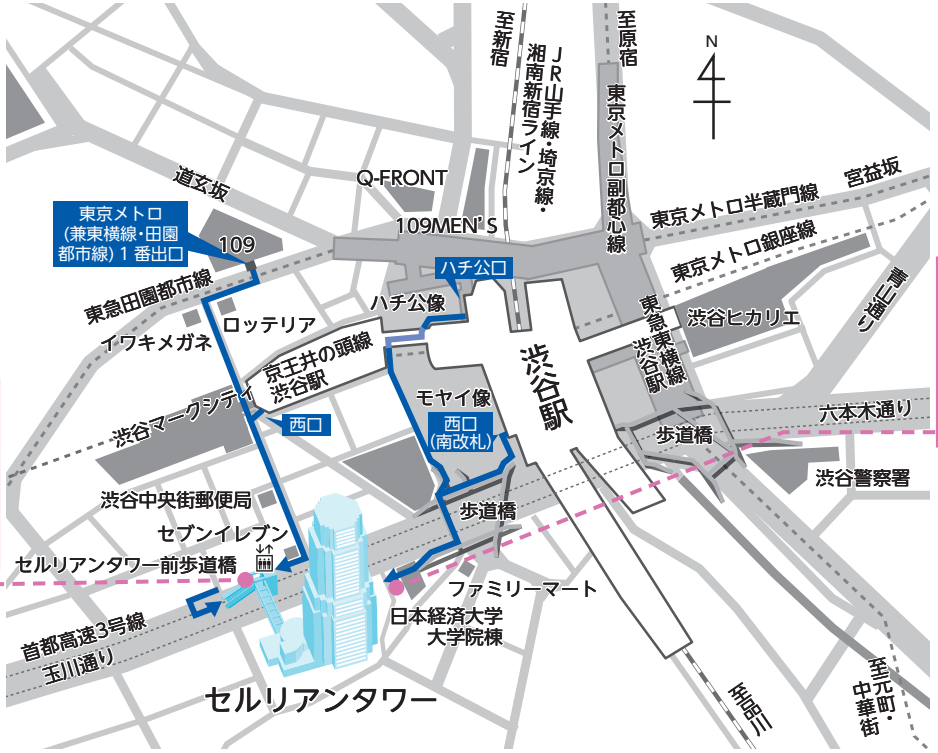
[ご注意事項]

- 株主様以外の第三者による不正アクセス（なりすまし）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

株主総会　会場ご案内図

セルリアンタワー東急ホテル地下２階　セルリアンタワーボールルーム
〒150－8512　東京都渋谷区桜丘町26番１号　TEL 03－3476－3000（代表）







最寄駅から会場までのご案内

●JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン「渋谷駅」西口
●東京メトロ銀座線・半蔵門線・副都心線「渋谷駅」１番出口
●東急東横線・田園都市線「渋谷駅」１番出口
●京王井の頭線「渋谷駅」西口
　各出口より徒歩約５分

UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。